

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社東京TYフィナンシャルグループ
【英訳名】	Tokyo TY Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03(5341)4301
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03(5341)4301
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	20,548	65,043
経常利益	百万円	3,554	11,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,354	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		57,290
四半期包括利益	百万円	3,250	
包括利益	百万円		70,500
純資産額	百万円	204,921	202,580
総資産額	百万円	5,137,388	4,943,828
1株当たり四半期純利益金額	円	80.98	
1株当たり当期純利益金額	円		2,638.39
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	78.01	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		2,561.38
自己資本比率	%	3.98	4.09

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成26年10月1日設立のため、平成26年度第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。

3. 当社は、平成26年10月1日付で株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」という。）と株式会社八千代銀行（以下、「八千代銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、東京都民銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である東京都民銀行の平成26年度の連結経営成績を基礎に、八千代銀行の平成26年10月1日から平成27年3月31日の連結経営成績を連結したものとなります。

4. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成27年6月30日付で、当社の連結子会社であるとみん銀事務センター株式会社は解散し、平成27年9月末頃に清算を結了する予定です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月12日開催の取締役会において、株式会社新銀行東京（代表取締役社長執行役員 常久秀紀 以下、「新銀行東京」といいます。）との経営統合（以下、「本件経営統合」といいます。）の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

1. 経営統合の基本方針

当社と新銀行東京（以下、総称して「両社」といいます。）は、以下の基本方針のもと、相互に相乗効果を発揮することで、首都東京において顧客から真に愛される地域1の地方銀行グループとなることを目指します。

東京に本店を置く最大規模の地域金融機関として、東京都と連携して東京都内の中小企業の育成・支援に取組み、地域の発展に資することにより、地域金融機関として将来を見据えた持続可能なビジネスモデルを確立し、都市型地銀として首都圏マーケットでの競争力を高めていく。

当社が有する首都圏における店舗網や広範な中堅中小企業の顧客ネットワークと、新銀行東京が有する東京都と連携した中小企業支援のノウハウとを集結することで、多様化・高度化する顧客ニーズに応え得る金融サービス機能の拡充を図っていく。

高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、相互信頼の精神に基づき一体感を持って成長戦略にチャレンジしていく。

また、今後、東京都内の中小企業の育成・支援の取組みを推進するため、例えば、中小企業向け制度融資の推進、創業支援、事業再生支援、海外展開支援などの中小企業支援策に関する東京都との連携について、協定の締結等を含め、幅広く検討を進めてまいります。

2. 経営統合の形態

両社は、平成28年4月1日を目処に、両社の株主総会の承認及び本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とした株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を実施することに向け、協議・検討を進めてまいります。

また、経営統合後、統合効果を発揮するために、当社の傘下銀行と新銀行東京との合併等も含めたグループ内の組織再編を検討してまいります。

3. 本件株式交換に係る割当ての内容

本件株式交換に係る割当ての内容は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による算定の結果等を踏まえて、両社協議の上、決定いたします。

4. 今後のスケジュール

平成27年9月（予定）	本件経営統合に関する最終契約（株式交換契約を含む。）締結
平成27年11月（予定）	両社臨時株主総会及び種類株主総会（株式交換契約の承認の決議）
平成28年4月1日（予定）	本件株式交換効力発生日

5. 新銀行東京の概要

(平成27年3月末時点。但し、代表者については本書提出時点。)

1. 設立年月日	平成16年4月1日(注)
2. 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル
3. 代表者	代表取締役社長執行役員 常久秀紀
4. 事業内容	銀行業務及び信託業務
5. 資本金	20,000百万円
6. 発行済株式数	5,926,207株(普通株式) 2,000,000株(A種優先株式)
7. 総資産	431,456百万円
8. 純資産	55,057百万円
9. 預金残高	261,534百万円
10. 貸出金残高	200,706百万円
11. 決算期	3月31日
12. 従業員数	163名
13. 店舗数	1店舗

(注) 東京都がBNPパリバ信託銀行の全株式を取得することにより新銀行東京として設立した年月日を記載しており、法人としての設立年月日は平成11年4月5日となります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社は平成26年10月1日に共同株式移転により設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れ、大企業を中心とした企業収益の改善や株価上昇に伴う資産効果等により、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による原材料価格の上昇等により改善が足踏みとなったものの、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらもち直し動きが続くとみられています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益を中心に、205億円となりました。連結経常費用は、物件費を中心とした経費削減に努めた結果、169億円となりました。その結果、連結経常利益は35億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,935億円増加し5兆1,373億円となり、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し2,049億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比192億円増加し4兆5,105億円、貸出金は前連結会計年度末比122億円減少し3兆2,825億円、有価証券は前連結会計年度末比25億円減少し1兆2,343億円となりました。

セグメント別の業績につきましては、当社グループは銀行業以外にコンピュータ関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内が143億円、海外が0百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で132億円となりました。

役務取引等収支は、国内が34億円、海外が11百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で30億円となりました。

その他業務収支は、国内が14億円、海外が0百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で10億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	14,370	0	1,136	13,233
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	15,301	0	1,166	14,134
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	931		30	901
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	3,401	11	326	3,086
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	4,673	11	610	4,073
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,272		284	987
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,445	0	403	1,041
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,641		559	1,081
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	195	0	155	40

(注) 1. 「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2. 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内が46億円、海外が11百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で40億円となりました。

役務取引等費用は、国内が12億円となり、内部取引による相殺消去後の合計で9億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	4,673	11	610	4,073
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	396		0	396
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	961		0	960
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	878			878
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	401			401
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	229			229
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	501		270	230
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,272		284	987
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	218			218

(注) 1. 「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2. 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,521,534		10,990	4,510,544
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	2,341,729		5,202	2,336,527
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	2,104,873		5,788	2,099,084
うちその他	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	74,932			74,932
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	31,419		2,730	28,689
総合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,552,954		13,720	4,539,234

（注）1．「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2．預金の区分は、次のとおりであります。

a．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

b．定期性預金＝定期預金＋定期積金

3．相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）			3,282,046	100.00
製造業			339,960	10.35
農業、林業			1,044	0.03
漁業			45	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業			766	0.02
建設業			161,005	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業			12,551	0.38
情報通信業			73,214	2.23
運輸業、郵便業			90,023	2.74
卸売業、小売業			382,193	11.64
金融業、保険業			205,555	6.26
不動産業			609,771	18.57
不動産取引業（注）2			223,213	6.80
不動産賃貸業等（注）2			386,558	11.77
物品賃貸業			84,222	2.56
学術研究、専門・技術サービス業			43,948	1.33
宿泊業			10,111	0.30
飲食業			26,762	0.81
生活関連サービス業、娯楽業			48,270	1.47
教育、学習支援業			15,448	0.47
医療・福祉			92,547	2.81
その他サービス			77,202	2.35
地方公共団体			154,911	4.71
その他			852,477	25.97
海外及び特別国際金融取引勘定分			502	100.00
政府系				
金融機関				
その他			502	100.00
合計			3,282,549	

（注）1．「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2．不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1回第一種優先株式	5,000,000
第2回第一種優先株式	5,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,227,826	29,227,826	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
新株予約権付社債 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等)(注)2				無担保転換社債 型新株予約権付 社債 50億円(注)1
計	29,227,826	29,227,826		

(注)1. 当社は、平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」という。)と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)の共同株式移転により両行の完全親会社として設立されました。

これに伴い、株式会社八千代銀行第二回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)に関する八千代銀行の新株予約権者に対して八千代銀行の新株予約権の代わりに、当該新株予約権者が有する新株予約権の合計と同数の当社の新株予約権を平成26年10月1日付で交付しております。

また、当社は株式会社八千代銀行第二回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)について、八千代銀行が当該新株予約権付社債の社債権者に対し負担する社債債務を、株式会社東京TYフィナンシャルグループ第一回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)として継承しております。

2. 新株予約権付社債は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その内容は以下のとおりであります。

新株予約権付社債の転換価額は3,741.4円であります。これにより、新株予約権付社債において転換請求があった場合には普通株式が1,336,398株増加します。

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還又は全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

また、当社の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		29,227		20,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前基準日である平成27年3月31日の株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,168,800 (注1)	281,688 (注2)	
単元未満株式	普通株式 902,626	-	
発行済株式総数	29,227,826	-	
総株主の議決権		281,688	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」には、株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京TY フィナンシャルグループ	新宿区新宿五丁目 9番2号	156,400	-	156,400	0.53
計		156,400	-	156,400	0.53

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社は、平成26年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	298,834	414,103
コールローン及び買入手形	28,938	112,605
買入金銭債権	3,012	2,481
商品有価証券	607	470
有価証券	2 1,236,834	2 1,234,332
貸出金	1 3,294,802	1 3,282,549
外国為替	7,731	7,935
その他資産	21,018	29,403
有形固定資産	53,613	53,660
無形固定資産	3,295	2,846
繰延資産	74	69
退職給付に係る資産	10,777	11,417
繰延税金資産	6,570	6,528
支払承諾見返	6,630	6,470
貸倒引当金	28,913	27,486
資産の部合計	4,943,828	5,137,388
負債の部		
預金	4,491,306	4,510,544
譲渡性預金	27,038	28,689
コールマネー及び売渡手形	-	178
債券貸借取引受入担保金	140,876	306,145
借入金	7,409	7,369
外国為替	139	109
社債	25,600	25,600
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	30,012	36,686
賞与引当金	2,074	836
退職給付に係る負債	3,326	3,089
役員退職慰労引当金	137	68
ポイント引当金	51	48
利息返還損失引当金	14	12
睡眠預金払戻損失引当金	844	888
偶発損失引当金	740	649
繰延税金負債	30	65
再評価に係る繰延税金負債	15	15
支払承諾	6,630	6,470
負債の部合計	4,741,248	4,932,467
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	99,607	99,607
利益剰余金	73,245	74,727
自己株式	544	559
株主資本合計	192,308	193,774
その他有価証券評価差額金	9,784	10,661
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	210	210
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整累計額	432	440
その他の包括利益累計額合計	10,026	10,914
非支配株主持分	245	231
純資産の部合計	202,580	204,921
負債及び純資産の部合計	4,943,828	5,137,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
経常収益	20,548
資金運用収益	14,134
(うち貸出金利息)	11,587
(うち有価証券利息配当金)	2,305
役務取引等収益	4,073
その他業務収益	1,081
その他経常収益	1,258
経常費用	16,994
資金調達費用	901
(うち預金利息)	567
役務取引等費用	987
その他業務費用	40
営業経費	14,258
その他経常費用	2,807
経常利益	3,554
特別利益	162
固定資産処分益	162
特別損失	80
固定資産処分損	80
税金等調整前四半期純利益	3,635
法人税等	1,275
四半期純利益	2,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,360
その他の包括利益	890
その他有価証券評価差額金	800
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金	0
為替換算調整勘定	1
退職給付に係る調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	79
四半期包括利益	3,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,242
非支配株主に係る四半期包括利益	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	4,032百万円	4,131百万円
延滞債権額	104,109百万円	102,496百万円
3ヵ月以上延滞債権額	588百万円	595百万円
貸出条件緩和債権額	4,063百万円	3,996百万円
合計額	112,793百万円	111,219百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	24,020百万円	25,369百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
償却債権取立益	113百万円
株式等売却益	171百万円
持分法による投資利益	47百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	251百万円
株式等売却損	5百万円
債権売却損	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	854百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	872	30	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	364,616	374,754	10,138
地方債	71,855	72,191	336
社債	99,760	100,317	556
外国証券	18,053	18,121	68
合計	554,286	565,385	11,099

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	361,504	370,851	9,346
地方債	71,734	72,039	305
社債	96,900	97,410	509
外国証券	31,335	31,310	25
合計	561,474	571,611	10,136

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (償却原価) (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
株式	30,056	40,936	10,879
債券	531,399	532,422	1,022
国債	237,850	238,374	524
地方債	43,414	43,535	121
社債	250,134	250,511	377
その他	109,090	111,013	1,922
合計	670,546	684,371	13,825

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価 (償却原価) (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
株式	29,788	42,671	12,882
債券	490,930	491,558	627
国債	211,550	211,939	389
地方債	41,826	41,747	78
社債	237,553	237,870	316
その他	142,523	143,856	1,333
合計	663,242	678,085	14,843

（注） その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、社債3百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

四半期連結会計期間末（前連結会計年度末）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	252,515	969	969
	金利スワップション	15,100	0	41
	金利キャップ	5,422	-	55
	その他	-	-	-
合 計			968	1,066

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	255,373	986	986
	金利スワップション	12,460	0	34
	金利キャップ	7,223	-	66
	その他	-	-	-
合 計			986	1,088

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	38,623	63	63
	為替予約	32,170	244	244
	通貨オプション	56,688	0	109
	その他	-	-	-
合 計			180	70

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	29,703	54	54
	為替予約	51,167	337	337
	通貨オプション	60,014	2	103
	その他	-	-	-
合 計			280	179

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	201	1	1
	株価指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			1	1

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	80.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,354
普通株式の期中平均株式数	千株	29,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	78.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	17
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	17
普通株式増加数	千株	1,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 872百万円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南波	秀哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田	裕志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京TYフィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京TYフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。